

今日のキーワード 日本の財政、『骨太の方針』2018の内容は？

『骨太の方針』は、「経済財政運営と改革の基本方針」の略称です。首相が座長を務める経済財政諮問会議でまとめられ、毎年の予算編成や税制改正、重要政策に反映されます。小泉純一郎政権下の2001年に、官僚主導ではなく、首相官邸が政治主導で予算をつくるために始められました。民主党政権下にあった2010年～2012年を除き、毎年発表されています。今年6月15日に閣議決定され、公表されました。

ポイント1

少子高齢化の克服による持続的な成長の実現を目指す 財政を黒字転換させる時期は5年先延ばし

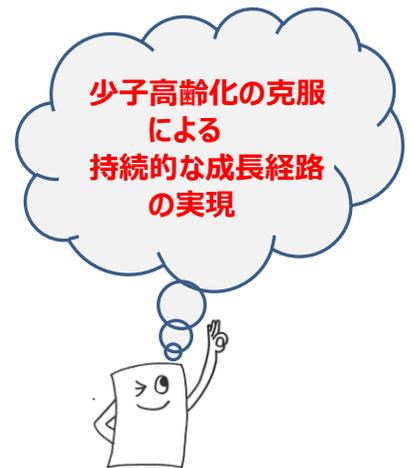
- 政府が6月15日の臨時閣議で決定した『骨太の方針』2018には、「少子高齢化の克服による持続的な成長経路の実現」という副題が添えられました。財政健全化の目標については、基礎的財政収支（※）黒字化の時期が5年先送りされ、2025年度に変更されました。

※基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、国の歳入から国債発行収入を差し引いた金額と、歳出から国債費（国債の利払いと償還費等）を差し引いた金額の差額。国債の利払いと償還費を除いた一般歳出が、税収で賄われていれば、財政は健全といえます。

ポイント2

鍵を握るのは潜在成長率の引き上げ 人材育成や、規制緩和等による生産性の向上を図る

- 少子高齢化が進むなかで持続的な経済成長を実現し、財政を再建するための方策として掲げられたのは、潜在成長率の引き上げ、消費税率の引き上げとそれに伴う需要変動の平準化、経済再生と両立する新たな財政健全化目標へのコミットメント、地方再生・活性化の推進です。
- 潜在成長率引き上げのための重点的な取り組みとしては、(1)人づくり革命の実現と拡大（幼児教育や高等教育の無償化等を通じた労働力の能力向上）、(2)規制・制度改革等による生産性革命の実現と拡大、(3)働き方改革の推進（長時間労働の是正、同一労働同一賃金の実現等）、(4)新たな外国人材の受け入れ等が挙げられました。
- 財政再建については、基礎的財政収支の黒字化の目標年である2025年度までの中間にあたる2021年度に、「基礎的財政赤字の対GDP比を2017年度比半減の1.5%程度に縮小」等の中間目標を設定し、進捗状況を検証することになりました。



『骨太の方針』2018

今後の展開

財政再建の目標達成には、さらに踏み込んだ歳出削減が必要

- 財政健全化を達成する時期の先送りは、ほぼ事前の想定通りです。財政再建よりも経済再生を優先するという、安倍政権の姿勢が改めて確認されたといえるでしょう。
- 『骨太の方針』2018で想定されているGDP成長率は名目+3%、実質+2%と、ここ数年の実績から見てやや高めです。財政再建の目標達成には、踏み込んだ歳出削減が必要となりそうです。

ここもチェック!

2018年6月15日 日銀の金融政策は現状維持（2018年6月）
2018年5月17日 『実質GDP』は9四半期ぶりにマイナス成長

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。